



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 藤森 博史 (TEL)03(6665)1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	515,983	△1.4	12,534	20.4	12,739	16.7	21,154	129.4
26年3月期第2四半期	523,317	—	10,411	—	10,918	—	9,219	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 22,809 百万円 (△1.1%) 26年3月期第2四半期 23,064 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	182.73	—
26年3月期第2四半期	79.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,485,829	447,616	29.9
26年3月期	1,480,894	426,584	28.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 443,952 百万円 26年3月期 422,881 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,070,000	△1.0	30,000	5.1	25,000	△11.3	26,000	14.2	224.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	116,254,892株	26年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	490,067株	26年3月期	484,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	115,768,080株	26年3月期2Q	115,784,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引き上げ後の国内需要の持ち直しの動きは鈍く、米国金融緩和縮小などにより為替が急激に変動するなど、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動などにより内需が低調に推移するなか、円安により原燃料価格が上昇するなど、厳しい事業環境が継続しました。

当社グループはこうした状況に対応し、印刷用紙の市況維持に努めるとともに、コストダウンを推し進めてまいりました。また、資産売却などを実施しました結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	515,983百万円	(前年同期比	1.4%減収)
連結営業利益	12,534百万円	(前年同期比	20.4%増益)
連結経常利益	12,739百万円	(前年同期比	16.7%増益)
連結四半期純利益	21,154百万円	(前年同期比	129.4%増益)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、不動産や自動車などのチラシ向け需要が低迷し、印刷用紙を中心に国内販売数量が前年同期を下回りました。板紙は、段ボール原紙の販売が堅調に推移しました。家庭紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動により、販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	409,711百万円	(前年同期比	0.8%減収)
連結営業利益	8,893百万円	(前年同期比	52.4%増益)

(紙関連事業)

ケミカル事業は溶解パルプ(DP)や化成品などの販売が堅調に推移しましたが、液体用紙容器事業は、夏場の天候不順や牛乳消費の低迷などにより販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	46,623百万円	(前年同期比	0.5%減収)
連結営業利益	2,346百万円	(前年同期比	13.2%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動で減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	27,573百万円	(前年同期比	13.1%減収)
連結営業利益	564百万円	(前年同期比	46.3%減益)

(その他)

その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	32,075百万円	(前年同期比	0.6%増収)
連結営業利益	729百万円	(前年同期比	11.0%減益)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,808億円から49億円増加し、1兆4,858億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆543億円から160億円減少し、1兆382億円となりました。この主な要因は、有利子負債が164億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,265億円から210億円増加し、4,476億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が194億円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.6%から29.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、886億円となり、前連結会計年度末から85億円(8.7%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は257億円(前年同期に比べ41億円(13.9%)の減少)となりました。前年同期との差額の主な要因は、税金支払による支出が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146億円(前年同期に比べ107億円(268.3%)の増加)となりました。前年同期との差額の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は194億円(前年同期に比べ268億円(58.0%)の減少)となりました。前年同期との差額の主な要因は、社債の発行による収入が増加したことや、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の状況及び円安による原燃料価格の上昇や、洋紙の国内需要動向などを勘案し、平成26年5月15日に公表しました通期業績予想を下記のとおり修正しています。

平成27年3月期連結業績予想の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,100,000	40,000	35,000	26,000	224.58
今回修正予想(B)	1,070,000	30,000	25,000	26,000	224.59
増減額(B-A)	△30,000	△10,000	△10,000	—	—
増減率(%)	△2.7	△25.0	△28.6	—	—
(ご参考)平成26年3月期	1,081,277	28,536	28,188	22,770	196.67

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が1,784百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,247	88,746
受取手形及び売掛金	201,713	195,788
商品及び製品	81,465	91,065
仕掛品	16,884	18,859
原材料及び貯蔵品	52,899	57,757
その他	55,468	57,356
貸倒引当金	△261	△460
流動資産合計	505,417	509,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,774	489,748
減価償却累計額	△348,323	△349,462
建物及び構築物（純額）	143,450	140,285
機械装置及び運搬具	2,164,286	2,175,274
減価償却累計額	△1,849,355	△1,868,778
機械装置及び運搬具（純額）	314,930	306,495
土地	223,863	223,687
建設仮勘定	14,649	18,517
その他	90,940	91,137
減価償却累計額	△58,655	△58,758
その他（純額）	32,284	32,378
有形固定資産合計	729,179	721,365
無形固定資産	21,804	20,337
投資その他の資産		
投資有価証券	201,973	212,835
その他	23,701	23,165
貸倒引当金	△1,182	△987
投資その他の資産合計	224,493	235,013
固定資産合計	975,477	976,716
資産合計	1,480,894	1,485,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,997	125,853
短期借入金	292,326	292,165
未払法人税等	4,561	4,097
その他	81,348	86,918
流動負債合計	509,234	509,035
固定負債		
社債	48,000	63,000
長期借入金	432,719	401,578
環境対策引当金	783	681
退職給付に係る負債	37,650	34,053
その他	25,921	29,863
固定負債合計	545,075	529,177
負債合計	1,054,309	1,038,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,105	217,105
利益剰余金	77,994	97,459
自己株式	△1,336	△1,347
株主資本合計	398,636	418,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,814	9,098
繰延ヘッジ損益	1,325	1,561
為替換算調整勘定	21,567	19,569
退職給付に係る調整累計額	△6,463	△4,367
その他の包括利益累計額合計	24,244	25,860
少数株主持分	3,703	3,664
純資産合計	426,584	447,616
負債純資産合計	1,480,894	1,485,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	523,317	515,983
売上原価	410,320	403,013
売上総利益	112,997	112,969
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	31,192	30,779
販売諸掛	32,211	31,471
給料及び手当	22,370	21,669
その他	16,811	16,514
販売費及び一般管理費合計	102,586	100,435
営業利益	10,411	12,534
営業外収益		
受取利息	169	164
受取配当金	1,243	1,068
持分法による投資利益	3,577	2,906
その他	3,774	3,144
営業外収益合計	8,765	7,283
営業外費用		
支払利息	5,756	5,315
その他	2,501	1,763
営業外費用合計	8,257	7,079
経常利益	10,918	12,739
特別利益		
固定資産売却益	5,804	15,705
その他	883	304
特別利益合計	6,688	16,009
特別損失		
事業構造改革費用	544	1,392
固定資産除却損	571	657
その他	635	1,021
特別損失合計	1,750	3,071
税金等調整前四半期純利益	15,856	25,677
法人税、住民税及び事業税	3,388	3,299
法人税等調整額	3,368	1,234
法人税等合計	6,756	4,533
少数株主損益調整前四半期純利益	9,100	21,143
少数株主損失(△)	△119	△11
四半期純利益	9,219	21,154

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,100	21,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,532	1,201
繰延ヘッジ損益	△727	689
為替換算調整勘定	3,133	716
退職給付に係る調整額	-	865
持分法適用会社に対する持分相当額	8,025	△1,807
その他の包括利益合計	13,964	1,665
四半期包括利益	23,064	22,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,057	22,770
少数株主に係る四半期包括利益	6	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,856	25,677
減価償却費	31,284	30,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△844
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△88	△102
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,232
支払利息	5,756	5,315
持分法による投資損益 (△は益)	△3,577	△2,906
固定資産売却損益 (△は益)	△5,804	△15,705
固定資産除却損	571	657
事業構造改革費用	544	1,392
売上債権の増減額 (△は増加)	4,947	5,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,817	△16,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,252	△5,282
その他	9,225	4,809
小計	35,272	31,939
利息及び配当金の受取額	3,281	3,414
利息の支払額	△6,236	△5,346
特別退職金の支払額	-	△770
法人税等の支払額	△2,413	△3,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,905	25,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△25,500	△19,997
固定資産の売却による収入	6,604	15,020
投資有価証券の取得による支出	△86	△10,639
投資有価証券の売却による収入	11,880	488
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△40	130
長期貸付けによる支出	△61	△143
長期貸付金の回収による収入	156	100
その他	3,057	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△14,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,373	1,713
長期借入れによる収入	576	4,350
長期借入金の返済による支出	△47,118	△36,462
社債の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	△3,475	△3,476
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△492
その他	△67	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,284	△19,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,171	△8,500
現金及び現金同等物の期首残高	110,813	97,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,793	88,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	412,876	46,853	31,715	31,872	523,317	—	523,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	1,932	28,574	23,456	55,661	△55,661	—
計	414,573	48,786	60,289	55,328	578,978	△55,661	523,317
セグメント利益	5,836	2,703	1,050	820	10,411	—	10,411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	409,711	46,623	27,573	32,075	515,983	—	515,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	1,844	28,019	23,039	54,789	△54,789	—
計	411,597	48,468	55,592	55,114	570,772	△54,789	515,983
セグメント利益	8,893	2,346	564	729	12,534	—	12,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。